

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(百万円)	33,037	143,206
経常利益	(百万円)	2,467	4,437
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,543	2,512
純資産額	(百万円)	81,584	78,652
総資産額	(百万円)	165,935	160,343
1株当たり純資産額	(円)	641.68	618.26
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	12.22	19.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	48.8	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,504	11,144
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,168	13,020
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	853	3,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,305	17,423
従業員数	(名)	7,292	7,098

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	7,292
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	1,002
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品	生産高(百万円)
コンデンサ	29,598
回路ユニット	1,847
機構・その他部品	893
コンデンサ用材料	1,805
その他	-
合計	34,144

(注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コンデンサ	28,229	22,812
回路ユニット	1,824	196
機構・その他部品	977	571
コンデンサ用材料	2,288	779
その他	882	187
合計	34,202	24,548

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	販売高(百万円)
コンデンサ	27,477
回路ユニット	1,826
機構・その他部品	919
コンデンサ用材料	1,843
その他	969
合計	33,037

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした金融不安による世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰、急激な円高の進行などにより、先行きは不透明感が強まる状況となりました。

当社グループが属する電子部品業界におきましても、原材料の高騰に加え、前年同期に比し為替が大幅な円高基調で推移したこと、景気の減速感に伴い完成品メーカーにおいて在庫調整の動きが一部見られるなど、厳しい環境のもとで推移致しました。

これらの結果、当第1四半期の連結売上高は330億37百万円、連結営業利益は6億44百万円となりましたが、連結経常利益は為替換算差益の発生などの影響により24億67百万円、連結四半期純利益は15億43百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本においては、デジタル放送への移行に伴う需要増はありましたものの、販売価格の下落及び回路ユニットの売上減少などにより、売上高は107億29百万円となりました。営業利益は原材料の高騰に加え、為替が円高基調で推移したことなどにより、10億81百万円となりました。

北米においては、前期に引き続きサブプライムローン問題を背景とした経済減速の影響などにより、売上高は25億13百万円、営業損失は13百万円となりました。

欧州では、新興国向けの輸出増などにより売上高は28億9百万円、営業利益は1億3百万円となりました。

アジア等では、パソコン及びデジタル家電向けアルミ電解コンデンサは堅調に推移致しましたが、販売価格の下落などにより、売上高は169億85百万円となりました。営業利益は販売価格の下落と原材料の高騰の影響を受け、8億36百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,659億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億91百万円増加致しました。

流動資産は854億73百万円となり、27億30百万円増加致しました。主な要因は、棚卸資産の増加と売掛金の増加などによるものです。固定資産は804億61百万円となり28億61百万円増加いたしましたが、その内訳は有形固定資産の増加22億33百万円と投資その他の資産の増加6億37百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は843億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億59百万円

増加致しました。

流動負債は496億85百万円となり63億57百万円増加致しましたが、主な要因は短期借入金51億48百万円の増加によるものです。固定負債は346億65百万円となり36億97百万円減少致しましたが、主な要因は長期借入金の減少35億24百万円などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は815億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億31百万円増加致しました。主な要因は当四半期純利益の計上と為替換算調整勘定の増加などによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から48.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は183億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23億55百万円、減価償却費27億52百万円を得ましたが、たな卸資産の増加27億15百万円等により35億4百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に増産対応や新製品生産設備の設備投資等42億43百万円の支出により、41億68百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期の資金借入により16億41百万円の収入がありましたが、配当金の支払7億57百万円により、8億53百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は10億18百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(1) 提出会社

当第1四半期連結会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
ケミコン米沢株式会社内	山形県川西町	コンデンサ	コンデンサ生産設備	-	495	-	-	495	211
高萩工場	茨城県高萩市	コンデンサ用材料	コンデンサ用電極箔生産設備	-	465	-	-	465	240

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

当第1四半期連結会計期間に以下の生産設備を取得いたしました。

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
福島電気工業株式会社	福島県喜多方市	コンデンサ用材料	コンデンサ用電極箔生産設備	-	331	-	-	331	86

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	127,159,334	127,159,334	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	127,159,334	127,159,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		127,159,334		15,751		33,819

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 867,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,842,000	124,842	
単元未満株式	普通株式 1,450,334		
発行済株式総数	127,159,334		
総株主の議決権		124,842	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎 五丁目6番4号	867,000		867,000	0.7
計		867,000		867,000	0.7

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	437	513	498
最低(円)	361	401	385

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,437	17,440
受取手形及び売掛金	31,533	30,014
商品及び製品	12,645	10,375
仕掛品	6,895	6,864
原材料及び貯蔵品	8,230	7,155
繰延税金資産	1,098	1,414
その他	6,716	9,579
貸倒引当金	85	101
流動資産合計	85,473	82,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,478	32,992
減価償却累計額	17,962	17,636
建物及び構築物(純額)	15,516	15,355
機械装置及び運搬具	107,956	105,702
減価償却累計額	78,871	77,148
機械装置及び運搬具(純額)	29,084	28,554
工具、器具及び備品	10,362	10,177
減価償却累計額	8,037	7,867
工具、器具及び備品(純額)	2,324	2,309
土地	7,418	7,378
建設仮勘定	4,899	3,413
有形固定資産合計	59,244	57,011
無形固定資産	1,290	1,300
投資その他の資産		
投資有価証券	14,873	14,075
繰延税金資産	1,400	1,605
その他	3,847	3,801
貸倒引当金	195	194
投資その他の資産合計	19,926	19,288
固定資産合計	80,461	77,600
資産合計	165,935	160,343

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,472	12,366
短期借入金	18,160	13,011
未払法人税等	597	491
賞与引当金	888	1,613
役員賞与引当金	5	20
事業再編引当金	101	101
その他	18,459	15,723
流動負債合計	49,685	43,328
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	25,597	29,121
繰延税金負債	514	459
退職給付引当金	5,547	5,781
役員退職慰労引当金	311	297
環境安全対策引当金	540	540
その他	154	164
固定負債合計	34,665	38,363
負債合計	84,351	81,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,751	15,751
資本剰余金	33,819	33,819
利益剰余金	31,341	30,493
自己株式	541	537
株主資本合計	80,370	79,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,240	1,753
為替換算調整勘定	1,579	3,199
評価・換算差額等合計	661	1,446
少数株主持分	552	570
純資産合計	81,584	78,652
負債純資産合計	165,935	160,343

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	33,037
売上原価	26,922
売上総利益	6,115
販売費及び一般管理費	5,471
営業利益	644
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	58
為替差益	1,830
持分法による投資利益	53
その他	19
営業外収益合計	2,015
営業外費用	
支払利息	158
その他	32
営業外費用合計	191
経常利益	2,467
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
たな卸資産評価損	91
固定資産処分損	21
その他	0
特別損失合計	114
税金等調整前四半期純利益	2,355
法人税、住民税及び事業税	512
法人税等調整額	318
法人税等合計	831
少数株主損失()	20
四半期純利益	1,543

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,355
減価償却費	2,752
退職給付引当金の増減額(は減少)	247
貸倒引当金の増減額(は減少)	21
受取利息及び受取配当金	111
支払利息	158
為替差損益(は益)	253
持分法による投資損益(は益)	53
たな卸資産評価損	91
有形固定資産処分損益(は益)	21
売上債権の増減額(は増加)	3
たな卸資産の増減額(は増加)	2,715
仕入債務の増減額(は減少)	2,741
その他	4,883
小計	4,122
利息及び配当金の受取額	112
利息の支払額	250
法人税等の支払額	480
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	128
定期預金の払戻による収入	16
有形固定資産の取得による支出	4,171
有形固定資産の売却による収入	213
貸付けによる支出	6
貸付金の回収による収入	34
その他	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	25,097
短期借入金の返済による支出	23,456
長期借入金の返済による支出	25
自己株式の取得による支出	4
配当金の支払額	757
財務活動によるキャッシュ・フロー	853
現金及び現金同等物に係る換算差額	693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	882
現金及び現金同等物の期首残高	17,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,305

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間において設立されたChemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1)棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が276百万円、税金等調整前四半期純利益が348百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の方法を期間按分する方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
5	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の相殺消去 当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行なわないで債権と債務を相殺消去してしております。 連結会社相互間の取引を相殺消去 取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去してしております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
該当事項はありません。	

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、一部の機械装置について、利用状況等を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を主に9年から8年へ変更してしております。 これにより、売上総利益は180百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ189百万円減少してしております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してしております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造運賃	1,056 百万円
給与手当	1,246 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	18,437百万円
計	18,437百万円
預入期間が3か月超の定期預金	132 "
現金及び現金同等物	18,305百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	127,159,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	878,418

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	757	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間に付与されたストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主な事業としておりますが、当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンデンサ及びその他の電子部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,729	2,513	2,809	16,985	33,037		33,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22,366	756	1	6,575	29,699	(29,699)	
計	33,095	3,270	2,811	23,560	62,737	(29,699)	33,037
営業利益又は営業損失 ()	1,081	13	103	836	2,008	(1,363)	644

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ

(3) アジア等・・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益がそれぞれ「日本」203百万円、「欧州」2百万円、「アジア等」70百万円減少しております。

4 「追加情報」に記載のとおり、一部の機械装置について、利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を主に9年から8年へ変更しております。

この結果、「日本」の営業利益は189百万円減少しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
海外売上高(百万円)	2,100	2,991	18,900	23,992
連結売上高(百万円)				33,037
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.4	9.0	57.2	72.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア等・・・・シンガポール、マレーシア、香港、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
641円68銭	618円26銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,584	78,652
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,031	78,081
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	552	570
普通株式の発行済株式数(千株)	127,159	127,159
普通株式の自己株式数(千株)	878	867
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	126,280	126,291

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.22円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,543
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,543
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,287

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土井 英雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山 直充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。